



令和3年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086

URL <https://www.nipro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06-6372-2331

四半期報告書提出予定日 令和2年11月13日 配当支払開始予定日 令和2年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績 (令和2年4月1日～令和2年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	222,254	△0.2	14,533	13.8	12,504	26.5	5,473	△7.0
2年3月期第2四半期	222,668	6.9	12,772	6.2	9,885	△27.8	5,886	△22.7

(注) 包括利益 3年3月期第2四半期 979百万円(-%) 2年3月期第2四半期 △3,638百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	33.56	30.38
2年3月期第2四半期	36.09	32.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第2四半期	888,299	162,197	16.8
2年3月期	831,865	161,237	17.9

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 149,562百万円 2年3月期 148,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	13.50	—	0.00	13.50
3年3月期	—	10.50	—	—	—
3年3月期(予想)	—	—	—	16.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	452,500	2.3	26,500	0.3	24,800	5.9	13,500	—
								82.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期2Q	171,459,479株	2年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	3年3月期2Q	8,362,246株	2年3月期	8,362,196株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期2Q	163,097,236株	2年3月期2Q	163,097,584株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急事態宣言解除による経済活動の再開により回復傾向にあるとはいえ、依然として消費活動は抑制された状態が続いております。世界経済におきましても、米中対立構造は長期化しているうえに、欧州では新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念がひろがるなど、先行きは非常に不透明な状態が続いております。

医療機器、医薬品業界におきましては、感染症拡大以降、受診自粛や外来診療抑制は依然として継続する状況のなか、オンライン診療に関する規制緩和が進むなどの動きが見られました。

このような状況においても、当社グループは引き続き国内におけるシェア拡大と海外売上への拡大および生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品の開発を進め、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は感染症拡大の影響による外来診療抑制、施術延期、営業自粛等により、特に医療関連事業に属する循環器内科、整形外科などの一部の診療科製品、および医薬関連事業において抗菌剤等の需要減少に伴う受託件数の減少によって売上高が減少することとなりました。一方でワクチン関連製品や医薬容器、手袋・マスク等の衛生管理製品の需要増加もあり、連結売上高は前年同期比微減の0.2%減少となる2,222億54百万円となりました。利益面におきましては、主力製品のダイアライザは感染症拡大の影響を受けにくいこともあり比較的堅調に推移したことに加え、製造原価の低減等によって全体として売上総利益が改善したこと、また、感染症拡大防止のための営業活動自粛や移動制限等で旅費交通費や販売促進費等の経費支出が抑制されたこともあり、営業利益は前年同期比13.8%増加となる145億33百万円となりました。経常利益に関しましては為替差損の減少により前年同期比26.5%の増加となる125億4百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、米国における係争案件に関する損害賠償金等を特別損失に計上したことにより、前年同期比7.0%減少となる54億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、感染症拡大の影響により、大変厳しい市場環境が続いております。そのような状況の中、メディカル営業部門では、手袋・マスク等の衛生材料が好調であるものの、外来、入院患者の減少、および手術件数の減少により注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、バスキュラー関連製品の各分野において、低調な推移となりました。一方、心臓外科(CVS)関連製品は植込み型補助人工心臓が好調に推移し、また、感染症拡大の影響を比較的受けにくい透析関連製品においては、全般的に引き続き堅調に推移しました。医薬営業部門では、既存品であるデクスメドミジン、リュープロレリンのシェア拡大による大幅な売上増加と6月追補品の収載による売上増加はありましたが、手術減少や適正使用の推進などで落ち込んでいる抗菌剤のカバーには若干至りませんでした。しかし、抗菌剤は着実に回復しつつあり、既存品、追補収載品のシェア拡大も進んでおり全体的に上向いてきております。

海外販売におきましては、世界的な感染症拡大による影響で、学会参加や病院訪問等、積極的な販売活動を行うことは困難でありましたが、世界に先駆け経済活動を再開した中国では9月に湖南省長沙市にて腎臓病学会を開催、当社も参加しニプロブランドの浸透に注力、積極的な販売活動を行うことができました。また、カナダ、中南米等では個人防護用品の特需を取り込み、販売を伸ばすことができました。

各国で進めている自社透析センターについては、当第2四半期連結累計期間においても南米チリや中国で開設、以後も中南米をはじめ、アジア、アフリカでも開設を進める計画です。今後も各地で質の高い治療を提供するとともに、不足している医療技術者の育成の場となるトレーニングセンターの開設も推進してまいります。販売拠点についても、中国の厦門、武漢、合肥の駐在所を支店化、直販体制の強化も継続しております。今後もこれらの活動を継続し、医療現場のニーズに迅速に呼応することで、顧客満足の上昇に努め、販売の拡大に繋げてまいります。

海外生産拠点におきましては、依然として感染症拡大の影響がみられており、特にインドにおいては4月に全土で、7月にも地域的な活動制限もありダイアライザの生産も伸び悩み、新規ラインの稼働開始についても見通しが困難な状況が継続しています。一方、2017年に設立したベトナム工場では7月下旬に血液回路を日本向けに初出荷いたしました。今後、製品品種、出荷数量を徐々に増やしつつ、透析関連製品の生産能力強化と安定供給を進めてまいります。

この結果、当事業の売上高は前年同期比0.4%減少の1,675億36百万円となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、顧客企業の多様なニーズに的確に応じることで、医薬品の受託製造および処方設計も含めた受託開発を推進してまいりました。当社グループで製造が可能な経口剤、注射剤、外用剤等の全ての剤形ならびに、治験薬製造から商用生産まで様々なステージでの受託製造を行うことで、国内外の顧客ニーズにお応えしております。さらに、当社が開発および生産体制を有する医薬品包装容器や投与システムの使用、セット化包装の提案などの開発提案型の営業についても積極的に進めた結果、次年度同期以降に製造・出荷可能になる複数の新規受託製造案件を獲得することができました。

一方で、一部製品におきまして、増産の為に製造ラインの変更を実施したことによる納期ズレが前四半期に引き続き発生したことに加え、感染症拡大の影響により、一部の製品の製造数量が減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比3.2%減少の345億33百万円となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、世界的な感染症拡大の中、アンブルやバイアルといった基礎的な医薬用容器のシェア拡大を図るとともに、高機能商品である滅菌済ガラスシリンジや高付加価値バイアルなどのニプロブランド品の販売に注力いたしました。製造面ではコロナ禍の厳しい環境下において概ね操業を維持することで、品質要求の厳格化に対応するとともに製造コストの低減に努めてまいりました。

国内においては、ガラス生地管、バイアル、ゴム栓等の医薬用容器関連商品に加え、医療機器関連では新型コロナウイルス抗原検査キット用スポンジスワブの出荷が好調に推移しました。

海外においては、COVID-19に対するワクチン需要が堅調であったことから、ガラス生地管のほか、バイアルおよび滅菌済ガラスシリンジの出荷が欧米市場を中心に大きく伸長いたしました。また中国では、グローバル品質基準の医薬用容器が中国大手ワクチンメーカーに採用され納入を開始いたしました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比6.8%増加の199億83百万円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が2億円（前年同期比145.5%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は8,882億99百万円で、前連結会計年度末に比べ564億33百万円の増加となりました。このうち流動資産は346億15百万円の増加、固定資産は218億18百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が242億25百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産のリース資産(純額)が161億24百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は7,261億1百万円で、前連結会計年度末に比べ554億73百万円の増加となりました。このうち流動負債は237億25百万円の増加、固定負債は317億48百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が174億36百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、社債が492億円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,621億97百万円で、前連結会計年度末に比べ9億60百万円の増加となりました。このうち株主資本は54億72百万円の増加、その他の包括利益累計額は46億95百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.1%減少し、16.8%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べて250億68百万円増加し、1,152億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は232億35百万円(前年同期は152億81百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費が192億20百万円、税金等調整前四半期純利益が95億8百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額が102億17百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は221億97百万円(前年同期は352億32百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入が31億39百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出が241億59百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は295億72百万円(前年同期は23億17百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、社債の発行による収入が492億73百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が302億85百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の通期の連結業績予想に関しましては、当第2四半期連結累計期間の業績実績を考慮して、令和2年8月7日発表時の令和3年3月期の連結業績予想の見直しを行いました。

感染症拡大防止措置に伴う外来診療抑制や受診自粛等による影響が続き、しばらく収束の兆しが見えない状況にあるため、第1四半期連結累計期間をピークとして徐々に収束に向かうとの前提のもとに作成した通期業績予想に比して、特に医療関連事業および医薬関連事業における売上高の急激な回復を望めない見通しであることから、売上高の業績予想を修正することといたしました。

一方で粗利率の改善およびコロナ状況下における業務形態の変異から見込まれる様々な経費支出の抑制効果も考慮しますと、営業利益以下はほぼ当初公表した通期予想を維持できる見通しとなります。

なお、当業績予想の変更に伴う配当予想の修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,925	120,151
受取手形及び売掛金	152,462	151,479
商品及び製品	106,284	111,852
仕掛品	12,418	14,105
原材料及び貯蔵品	34,577	35,973
その他	32,498	35,065
貸倒引当金	△1,137	△982
流動資産合計	433,030	467,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241,755	244,248
減価償却累計額及び減損損失累計額	△116,799	△120,278
建物及び構築物(純額)	124,956	123,970
機械装置及び運搬具	297,856	297,397
減価償却累計額及び減損損失累計額	△214,021	△217,709
機械装置及び運搬具(純額)	83,835	79,687
土地	47,004	47,585
リース資産	11,888	28,927
減価償却累計額	△3,656	△4,572
リース資産(純額)	8,231	24,355
建設仮勘定	27,644	32,249
その他	66,831	69,491
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,952	△52,821
その他(純額)	15,879	16,670
有形固定資産合計	307,551	324,518
無形固定資産		
のれん	14,738	14,268
リース資産	4,133	3,746
その他	14,530	14,640
無形固定資産合計	33,401	32,655
投資その他の資産		
投資有価証券	39,292	45,054
繰延税金資産	12,670	11,109
その他	9,050	10,227
貸倒引当金	△3,131	△2,912
投資その他の資産合計	57,882	63,480
固定資産合計	398,835	420,653
資産合計	831,865	888,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,539	70,515
短期借入金	135,416	152,853
1年内償還予定の社債	1,600	1,600
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
リース債務	3,080	4,370
未払金	13,147	17,366
未払法人税等	3,394	4,240
賞与引当金	4,626	7,676
役員賞与引当金	0	257
設備関係支払手形	5,614	9,347
その他	27,983	19,901
流動負債合計	289,404	313,129
固定負債		
社債	27,500	76,700
長期借入金	332,956	297,878
リース債務	10,154	26,915
繰延税金負債	228	206
退職給付に係る負債	6,421	6,535
役員退職慰労引当金	686	645
訴訟損失引当金	113	89
その他	3,163	4,001
固定負債合計	381,223	412,972
負債合計	670,628	726,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	5	4
利益剰余金	74,768	80,162
自己株式	△10,827	△10,748
株主資本合計	148,344	153,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731	5,118
繰延ヘッジ損益	△69	△62
為替換算調整勘定	341	△8,867
退職給付に係る調整累計額	△563	△442
その他の包括利益累計額合計	440	△4,254
非支配株主持分	12,452	12,635
純資産合計	161,237	162,197
負債純資産合計	831,865	888,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	222,668	222,254
売上原価	155,947	153,806
売上総利益	66,720	68,448
販売費及び一般管理費	53,948	53,914
営業利益	12,772	14,533
営業外収益		
受取利息	435	383
受取配当金	894	760
持分法による投資利益	29	—
その他	1,083	1,293
営業外収益合計	2,442	2,437
営業外費用		
支払利息	1,824	1,868
為替差損	2,955	1,075
持分法による投資損失	—	220
その他	548	1,301
営業外費用合計	5,329	4,466
経常利益	9,885	12,504
特別利益		
固定資産売却益	44	21
投資有価証券売却益	213	431
国庫補助金	4	8
その他	2	22
特別利益合計	265	484
特別損失		
固定資産除却損	59	837
損害賠償金	—	2,292
その他	169	349
特別損失合計	229	3,479
税金等調整前四半期純利益	9,921	9,508
法人税、住民税及び事業税	4,583	4,251
法人税等調整額	△811	△535
法人税等合計	3,771	3,715
四半期純利益	6,150	5,792
非支配株主に帰属する四半期純利益	263	319
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,886	5,473

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	6,150	5,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,135	4,386
繰延ヘッジ損益	△28	6
為替換算調整勘定	△3,565	△9,303
退職給付に係る調整額	59	122
持分法適用会社に対する持分相当額	△119	△25
その他の包括利益合計	△9,788	△4,813
四半期包括利益	△3,638	979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,819	778
非支配株主に係る四半期包括利益	180	201

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,921	9,508
減価償却費	18,240	19,220
のれん償却額	1,556	1,370
持分法による投資損益(△は益)	△29	220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△128	206
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	345	328
受取利息及び受取配当金	△1,329	△1,144
支払利息	1,824	1,868
為替差損益(△は益)	2,050	942
投資有価証券売却損益(△は益)	△213	△431
国庫補助金	△4	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,191	△743
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,795	△10,217
仕入債務の増減額(△は減少)	△173	2,449
その他の資産の増減額(△は増加)	1,713	△4,390
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,118	5,679
その他の損益(△は益)	△425	1,013
小計	20,242	25,882
利息及び配当金の受取額	1,413	1,127
利息の支払額	△1,744	△1,892
その他の収入	372	523
その他の支出	△157	△889
法人税等の支払額	△4,977	△3,981
法人税等の還付額	132	2,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,281	23,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,760	△2,497
定期預金の払戻による収入	3,516	3,139
投資有価証券の取得による支出	△66	△67
投資有価証券の売却による収入	345	2,247
子会社株式の取得による支出	△2,344	△1,712
関連会社株式の取得による支出	△783	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,246	△214
事業譲受による支出	—	△5
子会社出資金の払込による支出	△2,193	—
固定資産の取得による支出	△30,552	△24,159
固定資産の売却による収入	745	47
固定資産の除却による支出	△16	△86
設備投資助成金の受入による収入	278	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,269	960
貸付けによる支出	△23	△2
貸付金の回収による収入	139	152
その他の支出	△2	△2
その他の収入	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,232	△22,197

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,503	△10,896
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	—
長期借入れによる収入	32,650	23,878
長期借入金の返済による支出	△54,714	△30,285
社債の発行による収入	2,989	49,273
社債の償還による支出	△300	△800
自己株式の売却による収入	0	697
自己株式の取得による支出	△0	△698
セール・アンド・リースバックによる収入	3,154	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,096	△1,541
配当金の支払額	△1,468	△3
非支配株主への配当金の支払額	△36	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,317	29,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,261	△5,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,529	25,068
現金及び現金同等物の期首残高	120,310	90,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,780	115,222

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	168,216	35,656	18,712	222,586	81	222,668	—	222,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,060	9,275	2,736	15,072	768	15,841	△15,841	—
計	171,277	44,932	21,449	237,659	850	238,509	△15,841	222,668
セグメント利益	19,178	6,085	502	25,766	92	25,859	△13,087	12,772

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△13,087百万円には、未実現利益の調整額△1,797百万円、本社費用△11,289百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	167,536	34,533	19,983	222,054	200	222,254	—	222,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,131	9,562	3,032	15,725	744	16,470	△16,470	—
計	170,667	44,095	23,016	237,779	944	238,724	△16,470	222,254
セグメント利益	20,485	5,243	987	26,716	193	26,909	△12,376	14,533

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△12,376百万円には、未実現利益の調整額△320百万円、本社費用△12,055百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。